

## 平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021

(URL http://www.westjr.co.jp)

代表取締役社長 垣内 剛

問合せ先責任者 広報室長 来島 達夫

中間決算取締役会開催日 平成17年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所:東大名福

本社所在都道府県

大阪府

TEL(06)6375-8889

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	607,986	1.1	79,018	9.9	60,765	17.2
16年9月中間期	601,528	1.6	71,884	14.4	51,831	24.9
17年3月期	1,220,847		133,100		95,933	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	29,728	△27.1	14,870.86	—
16年9月中間期	40,765	51.7	20,391.82	—
17年3月期	58,996		29,462.96	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 634百万円 16年9月中間期 379百万円 17年3月期 239百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,999,115株 16年9月中間期 1,999,115株 17年3月期 1,999,115株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	2,357,678	550,028	23.3	275,136.16
16年9月中間期	2,371,428	510,139	21.5	255,182.82
17年3月期	2,364,322	524,357	22.2	262,232.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,999,115株 16年9月中間期 1,999,115株 17年3月期 1,999,115株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	71,497	△ 36,077	△ 22,233	75,703
16年9月中間期	37,785	△ 9,045	△ 22,837	76,558
17年3月期	142,970	△ 84,918	△ 66,480	62,241

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,233,000	95,200	48,500

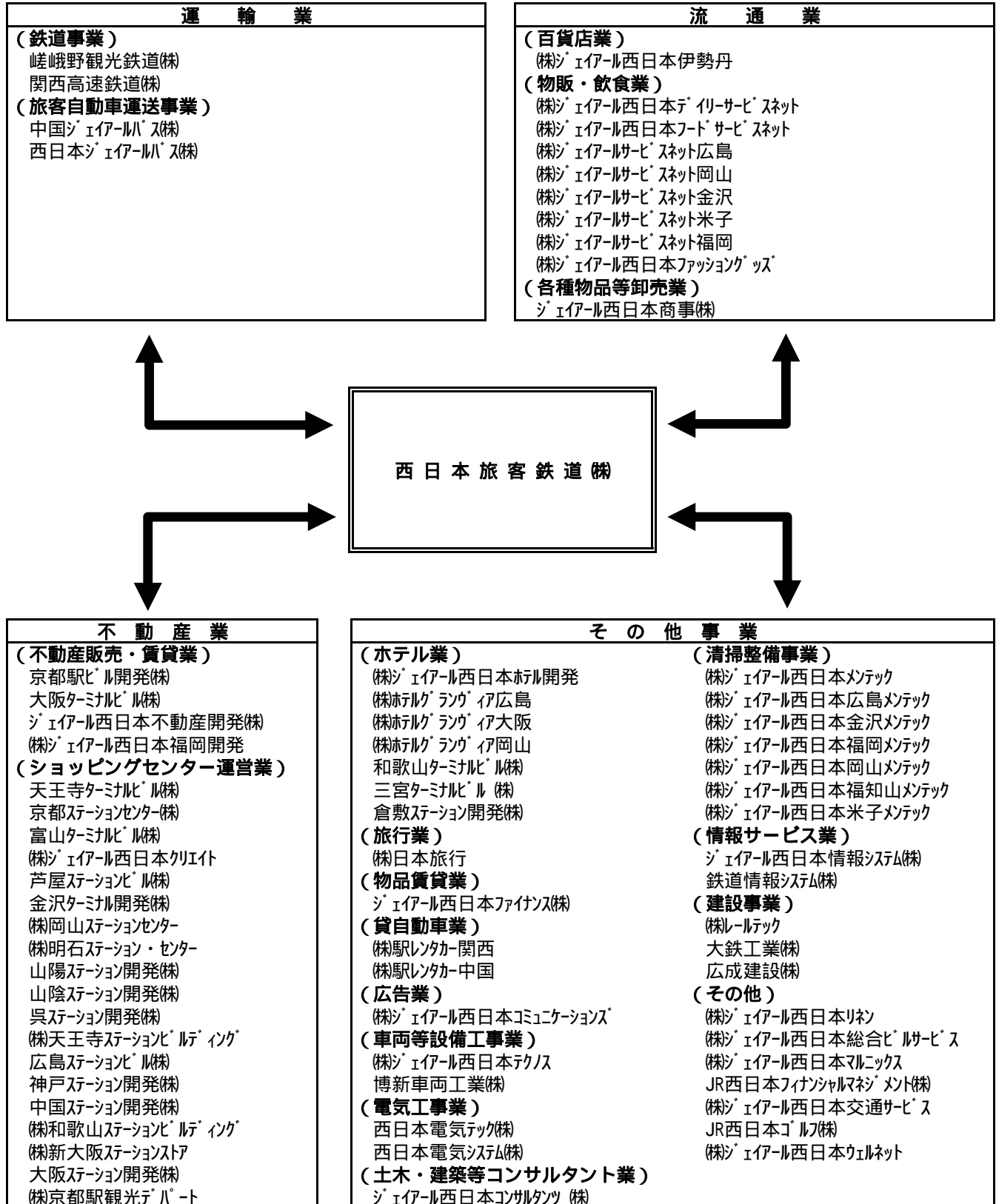
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,268円 66銭

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の9ページをご覧ください。

# [添付資料]

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社148社及び関連会社16社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) 〃は、持分法適用関連会社を示しております。

## (2) 経営方針

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間における快速電車の脱線により、106 名ものお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様にお怪我を負わせるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。

お亡くなりになられました数多くのお客様のご冥福を心よりお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様に対しまして深くお詫び申しあげます。また、お怪我をされた数多くのお客様には、心からのお見舞いとお詫びを申しあげ、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。

ご遺族の皆様、お怪我をされたお客様をはじめ、列車が衝突したマンションにお住まいの皆様に対しまして、今後とも誠意をもってできる限り対応させていただき所存でございます。

当社といたしましては、今後、決してこのような事故を起こさないため、平成 17 年 5 月 31 日に国土交通大臣へ報告した「安全性向上計画」の着実な実行に全力を挙げて取り組み、信頼回復に努めてまいり所存です。

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心に、安全を最優先する企業風土の構築に取り組み、「安全第一」を積み重ねてまいります。

当社グループは、鉄道事業を基軸とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、企業グループとしての総合力を発揮し、持続的成長、発展と企業価値の向上を実現することを目指し、経営資源の有効活用を図るなど、経営基盤の強化に努めております。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、安全最優先を基本に据えて、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、お客様に安心して繰り返し選択されるサービスを提供すべく、諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによって、企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、資本構成における自己資本並びに長期債務の状況等を踏まえ、営業収益を持続的に安定成長させ得ることを前提に、平成 20 年度までの期間におきまして、1 株あたり年間 6,000 円の配当を実施する予定であることを既にお示ししているところであり、当期の中間配当金については、1 株あたり 3,000 円とすることとします。

### 3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年度までのグループ中期経営目標において、企業グループとしての総合力を発揮し、持続的成長・発展と企業価値の向上を実現することを目指すべき基本的方向に定め、「『お客様目線の徹底』への挑戦」等の行動計画を掲げるとともに、平成 20 年度の数値目標を次のとおりとしておりました。

連結 R O A ( 総資産営業利益率 )	6 . 4 %
連結 R O E ( 株主資本当期純利益率 )	1 0 . 0 %
連結営業収益	1 2 , 5 0 0 億円
運輸収入	7 , 5 6 5 億円

しかしながら、今後、安全を最優先としてお客様の信頼回復を図るべく「安全性向上計画」を実行していくとともに、グループ中期経営目標についても見直しを行っていくこととしております。

### 4. 対処すべき課題

当社といたしましては、福知山線での列車事故にかかわるご遺族の皆様、お怪我をされたお客様をはじめ、列車が衝突したマンションにお住まいの皆様に対しまして、今後とも誠意をもってできる限りの対応をさせていただきます。

また、決してこのような事故を起こさないため、経営に携わる者が自ら先頭に立ち、強い意志とリーダーシップをもって、グループ会社とも連携のうえ、全力を挙げて「安全性向上計画」の着実な実行に取り組んでまいります。

さらに、9月6日に国土交通省航空・鉄道事故調査委員会から出された建議や、「安全諮問委員会」などからの提言等に対して必要な対応を行うとともに、今後とも、同事故調査委員会による事故原因の究明に対して全面的に協力してまいります。また、同事故調査委員会の対応窓口を組織として明確化するとともに、更に取り組むべき課題があれば必要な対策を講じていくとの観点から新たに設置する専任組織により、当社自らできる範囲で事故の背景等を検討し、事故の再発防止に向けて取り組んでまいります。このほか、地震対策として、ユレダス（山陽新幹線早期地震検知警報システム）をより高性能なシステムに更新するとともに、引き続き高架橋柱の耐震補強工事を進めるなど、安全対策への取り組みを強力に推進してまいります。

営業面では、山陽新幹線において、「のぞみ」を中心とする輸送サービスの更なる改善を推進するとともに、在来線において、新しい通勤形車両をJR京都・神戸線を中心に順次投入するなど輸送サービスの向上に努めてまいります。また、平成 18 年春には、「安全性向上計画」に基づきダイヤの見直しを実施いたします。

流通業、不動産業につきましては、引き続き駅力向上のための「N e x S t a t i o n P l a n ( ネクステーションプラン )」などの開発計画を推進し、新規店舗の開発や既存店舗の増床・リニューアルなど駅構内及び周辺での事業拡充を図っていくほか、大阪駅改良・新北ビル開発計画を着実に進めてまいります。また、旅行業につきましては、引き続き(株)日本旅行の創業 100 周年を契機とした積極的な営業活動を展開することにより、経営基盤の強化に努めてまいります。

このほか、新たに「J-WE STカード」を発行してカード事業に取り組むとともに、このカードを活用したインターネット予約システムの充実や「I C O C A（イコカ）電子マネー」の利用拡大に向けて取り組むなど、社会の変化やお客様の新たなニーズに対応したサービスの提供に努めてまいります。

企業の社会的責任（CSR）につきましては、安全を最優先する企業風土を構築するとともに、コンプライアンスを重んじる健全な事業運営体制の確立に向け、グループが一体となって取り組んでまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業経営の効率性及び適法性を確保する観点から、意思決定の迅速化、経営監視機能の強化及び透明性の向上など、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図るべく、取締役の減員、執行役員制度の導入及び執行役員への大幅な権限委譲を行ってまいりました。

こうした制度改革に加え、会社発足以来、社外から卓越した経営手腕と豊かな見識を有する方を取締役及び監査役に迎えております。現任の取締役については、10名中3名が社外取締役、監査役は、4名中3名が社外監査役であり、有益な助言を得るとともに適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行っております。また、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を設置し、業務執行上の基本的事項を審議しております。

監査役は、監査役会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を行い、また、必要と思われる事項について各取締役から個別聴取を行う等、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに、子会社等に対し、営業の報告を求め、必要に応じその業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。

このように、当社は、委員会等設置会社制度の趣旨に則った取り組みを従来から行っており、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

内部統制の仕組みとしては、稟議制など牽制機能を働かせた体制を構築することはもちろん、業務執行の透明性・効率性を確保するため、各種委員会の設置や組織の見直し等も適宜行っており、内部監査部門である監査室において、監査役事務4名を含む約20名の体制により、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施しております。とりわけ、安全の確保については、当社の最重要課題であるとの認識のもと、社内審議機関である安全推進委員会において事故防止対策を決定し、こうした取り組みについて取締役会に適時、適切に報告してまいりました。

しかしながら、当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間における快速電車の脱線により、数多くのお客様を死傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、今後、決してこのような事故を起こさないため、「安全性向上計画」を着実に遂行していくことが当社としての責務であることを肝に銘じ、お客様に安心してご利用いただける鉄道の再生に全力を挙げて取り組んでまいります。

具体的には、原則として毎週 1 回開催する「セーフティ・マネジメント会議」を新設し、事故防止策の検討並びに「事故の芽」や注意事項についての意見交換を行い、必要な事項は直ちに指示するとともに、この会議で検討した内容については、安全推進委員会を改組、拡充した安全推進会議（原則として毎月 1 回開催）における事故防止対策に反映させ、その後のトレースを行ってまいります。

また、事故の再発防止にあたっては、社長自ら先頭に立って取り組んでいますが、これを補う仕組みとして、鉄道本部、各主管部から独立した、社長直属の「社長特別補佐」を設置し、真の実態把握と改善に向けた取り組みの実効を期すとともに、安全推進を担当する部門について、鉄道本部内の各部をリード・統括する企画機能を充実、強化する等の取り組みを行っております。

さらに、より有効な安全対策を樹立することを企図して、社外有識者 6 名からなる安全諮問委員会を平成 17 年 6 月に設置し、社長の諮問機関と位置付けて運営しております。安全諮問委員会から出される具体的な対策等についての提起を通じ、安全対策の充実、強化を図ってまいりたいと考えております。

コンプライアンスについては、平成 14 年 11 月に、社員等倫理綱領を制定するとともに、倫理委員会及び倫理相談室を設置し、当社及びグループ会社社員等のコンプライアンス意識の徹底に向け、相談等への適切な対応やセミナー・研修の実施などを通じて、企業倫理の一層の確立に努めております。さらに、企業の社会的責任（CSR）の重要性を改めて真摯に受けとめ、社会的インフラとしての鉄道の使命を果たすとともに、コンプライアンスに基づいた健全な事業運営と適切な情報開示などを行うことにより、お客様や株主、地域社会等のステークホルダーの皆様との良好な関係を構築してまいります。具体的には、社長をトップとする CSR 推進体制を整備し、その取り組みを強力に推進してまいります。

会計監査は、新日本監査法人与監査契約を締結しており、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っております。また、監査役、監査室及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効率的、効果的な監査を実施しております。

## (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役立石義雄氏は、オムロン株式会社代表取締役会長として、社外取締役野村明雄氏は、大阪瓦斯株式会社代表取締役会長として、それぞれ当社と取引関係にあります。また、社外監査役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互会社代表取締役会長として、当社と取引関係にあります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況

当期においては、取締役会を6回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行いました。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査し、必要な助言・勧告等を行ってまいりました。また、監査役会を7回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、監査計画を策定するなど必要事項について協議・決定いたしました。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当上半期の概況

基幹事業である鉄道事業において「安全性向上計画」の着実な推進に取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を生かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等の着実な事業運営に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比 1.1%増の 6,079 億円となり、営業利益は前年同期比 9.9%増の 790 億円、経常利益は前年同期比 17.2%増の 607 億円、法人税等を控除した中間純利益は前年同期比 27.1%減の 297 億円となりました。

##### (2) セグメント別の状況

###### < 運輸業 >

鉄道事業においては、安全を何よりも優先すべきであるとの認識のもと、「安全性向上計画」の着実な実行に取り組んできました。具体的には、役員等が現場に赴き、社員と直接意見交換を行う「緊急安全ミーティング」を開催するとともに、「事故の芽」をはじめとするヒューマンエラーに関する報告ルールの整備を行ったほか、管理者教育の充実や乗務員の事故再発防止教育の見直しなど効果的な教育を行う体制を整えました。さらに、事故の再発防止に向けた体制整備の一環として、社外有識者からなる「安全諮問委員会」や社長直属の「社長特別補佐」の新設、安全推進部の機能強化等を図りました。設備面では、A T S の整備及び踏切設備の保安度向上などに取り組んできました。

次に、輸送面については、山陽新幹線では、平成 17 年 3 月のダイヤ改正で山陽地区から東京へ直通運転する「のぞみ」を増発したこと等によりお客様のご利用が増加していることを受け、臨時列車を運転するなど輸送サービスの更なる向上に努めました。また、在来線では、事故後不通となっていた福知山線尼崎・宝塚間について、A T S - P 形の設置を行うとともに所要時分や停車時分の見直しなどを行い、6 月 19 日に運転を再開しました。

営業面については、「のぞみ早特往復きっぷ」などの基幹商品や、3 月に開幕した「愛知万博」へのアクセスをセットにした商品等の販売促進に努めたほか、平成 17 年 3 月のダイヤ改正の内容や観光素材等の基本情報の提供に取り組みました。また、お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増設やエレベーター、エスカレーターなどのバリアフリー設備の整備を行ったほか、京阪神地区において、お忘れ物の迅速な照会及び適正な管理ができる「遺失物管理システム」を導入し、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。

地球環境問題については、国際規格 I S O 14001 に準拠した環境管理の仕組みをグループ会社へも展開するとともに、車両の省エネルギー化や使用済み資材のリサイクルを進めるなど、環境負荷の低減に努めました。

バス事業については、高速バス分野での競争が激化するなか、京都・広島間に夜行便を設定したほか、路線の区間延長や停留場の増設を行い、利便性の向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比 0.3%増の 4,252 億円、営業利益は前年同期比 10.2%増の 645 億円となりました。



#### < 流通業 >

平成 14 年度に策定した駅力向上のための「Nex Station Plan (ネクステーションプラン)」を引き続き推進し、石山駅などにミニコンビニ「デイリーイン」を開業したほか、大阪駅改良に伴い、大阪駅西高架下に飲食店を主体とした商業施設「梅三小路」を開業するなど、駅構内での流通業の拡充を図りました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 2.4% 増の 1,175 億円、営業利益は前年同期比 0.6% 減の 29 億円となりました。

#### < 不動産業 >

福井駅の高架化にあわせ、高架下にショッピングセンター「プリズム福井」を開業したほか、社宅跡地等におけるマンション分譲など、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画については、新北ビルのデザインを決定し、計画の着実な推進に努めました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比 2.2% 増の 353 億円、営業利益は前年同期比 6.8% 増の 98 億円となりました。

#### < その他事業 >

旅行業については、(株)日本旅行の創業 100 周年を契機として、付加価値の高い企画商品「赤い風船センテニアル」の設定やチャーター便を利用した商品の販売に努めるなど、積極的な営業活動を展開しました。また、ホテル業については、客室やレストラン、宴会場のリニューアルを行ったほか、宴会・料飲部門での各種イベントの実施など、販売促進に取り組みました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前年同期比 2.7% 増の 1,139 億円、営業利益は前年同期比 54.9% 増の 13 億円となりました。

#### (3) 通期の見通し

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、安全最優先を基本に据えて、保有する経営資源を最大限に活用し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

現時点での平成 18 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	1兆2,330億円
営業利益	1,293億円
経常利益	952億円
当期純利益	485億円

## 2. 財政状態

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

退職金や法人税等の支払額が減少したことなどから、流入額は前年同期に比べ 337 億円増加し 714 億円となりました。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を実施したことに加え、株式の売却収入が減少したことなどから、流出額は前年同期に比べ 270 億円増加し 360 億円となりました。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を 218 億円削減したことや配当金の支払いなどにより 222 億円の流出となりましたが、流出額は前年同期に比べ 6 億円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、134 億円増の 757 億円となりました。

## 3. キャッシュ・フロー指標

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月期
株主資本比率 (%)	17.0	18.1	19.9	22.2	23.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.3	30.8	34.6	36.9	36.4
債務償還年数 (年)	10.5	9.7	8.8	8.0	-
イタスト・ガレッジ・レオ (倍)	2.2	2.5	2.8	3.1	3.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

イタスト・ガレッジ・レオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

#### (4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
( 資 産 の 部 )				
I 流 動 資 産	231,284	214,120	17,164	213,443
1. 現 金 及 び 預 金	87,863	62,901	24,961	77,218
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,763	14,584	3,820	9,380
3. 未 収 運 賃	15,211	13,853	1,357	20,083
4. 未 収 金	34,376	42,959	8,583	31,974
5. 有 価 証 券	2	2		2
6. た な 卸 資 産	27,019	15,696	11,322	22,986
7. 繰 延 税 金 資 産	20,751	19,079	1,672	20,908
8. そ の 他 の 流 動 資 産	35,630	45,350	9,720	31,202
9. 貸 倒 引 当 金	333	308	24	312
固 定 資 産	2,126,354	2,150,158	23,803	2,157,983
A. 有 形 固 定 資 産	1,945,152	1,982,660	37,508	1,995,596
1. 建 物 及 び 構 築 物	958,869	978,474	19,604	979,412
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	238,634	248,451	9,816	250,029
3. 土 地	661,605	662,910	1,304	674,212
4. 建 設 仮 勘 定	63,579	69,296	5,716	70,745
5. そ の 他	22,463	23,529	1,065	21,196
B. 無 形 固 定 資 産	20,368	19,557	810	19,934
1. 連 結 調 整 勘 定		170	170	214
2. そ の 他	20,368	19,387	980	19,720
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	160,833	147,939	12,893	142,451
1. 投 資 有 価 証 券	58,829	53,695	5,133	51,044
2. 繰 延 税 金 資 産	81,171	73,014	8,156	69,554
3. そ の 他 の 投 資 等	21,771	22,678	906	23,344
4. 貸 倒 引 当 金	939	1,449	510	1,491
繰 延 資 産	39	44	4	2
資 産 合 計	2,357,678	2,364,322	6,643	2,371,428

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
( 負 債 の 部 )				
I 流 動 負 債	516,445	497,263	19,181	463,143
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,737	38,283	6,546	28,584
2. 短 期 借 入 金	20,336	13,420	6,916	15,130
3. 1年以内に返済する長期借入金	70,226	30,888	39,337	18,843
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	38,555	38,623	67	37,745
5. 未 払 金	52,258	92,964	40,706	47,571
6. 未 払 消 費 税	5,664	4,068	1,596	5,272
7. 未 払 法 人 税 等	32,912	23,879	9,032	31,390
8. 預 り 連 絡 運 賃	2,485	2,011	473	6,048
9. 預 り 金	66,617	72,142	5,525	62,156
10. 前 受 運 賃	34,386	30,434	3,952	34,497
11. 前 受 金	96,688	85,077	11,610	108,706
12. 賞 与 引 当 金	35,403	35,850	446	36,461
13. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	38	38	0	38
14. そ の 他 の 流 動 負 債	29,134	29,580	445	30,697
固 定 負 債	1,265,110	1,317,224	52,113	1,373,845
1. 社 債	220,000	220,000		220,000
2. 長 期 借 入 金	242,513	292,362	49,849	315,061
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	488,512	499,794	11,281	526,946
4. 繰 延 税 金 負 債	36	76	39	103
5. 退 職 給 付 引 当 金	203,726	199,779	3,946	204,122
6. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,543		7,543	
7. 連 結 調 整 勘 定	272		272	
8. そ の 他 の 固 定 負 債	102,506	105,211	2,705	107,611
負 債 合 計	1,781,556	1,814,488	32,931	1,836,988
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	26,093	25,476	617	24,300
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	100,000	100,000		100,000
資 本 剰 余 金	55,000	55,000		55,000
利 益 剰 余 金	388,113	365,303	22,809	352,063
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,242	4,381	2,861	3,403
自 己 株 式	327	327		327
資 本 合 計	550,028	524,357	25,670	510,139
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,357,678	2,364,322	6,643	2,371,428

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営 業 収 益	607,986	601,528	6,458	1,220,847
営 業 費	528,967	529,643	675	1,087,747
1. 運輸業等営業費及び売上原価	428,115	428,762	646	880,106
2. 販売費及び一般管理費	100,852	100,881	28	207,640
営 業 利 益	79,018	71,884	7,133	133,100
営 業 外 収 益	2,217	1,923	294	6,284
1. 受取利息・受取配当金	328	223	104	330
2. 持分法による投資利益	634	379	255	239
3. その他の収益	1,253	1,320	66	5,714
営 業 外 費 用	20,470	21,976	1,505	43,451
1. 支払利息・社債利息	20,194	21,613	1,419	42,653
2. その他の費用	276	362	86	798
経 常 利 益	60,765	51,831	8,933	95,933
特 別 利 益	22,712	32,987	10,275	79,204
1. 工事負担金等受入額	20,274	5,222	15,052	38,919
2. 収用等補償金受入額	349	0	348	6,525
3. 投資有価証券売却益	74	25,049	24,975	25,050
4. その他の利益	2,013	2,715	701	8,709
特 別 損 失	33,288	12,369	20,918	69,725
1. 工事負担金等圧縮損	20,218	5,126	15,092	38,526
2. 収用等圧縮損	349	0	348	6,510
3. 減損損失		3,927	3,927	4,429
4. 環境安全対策引当金繰入額	7,543		7,543	
5. その他の損失	5,176	3,313	1,862	20,259
税金等調整前中間(当期)純利益	50,189	72,450	22,260	105,411
法人税、住民税及び事業税	31,330	29,619	1,711	45,412
法人税等調整額	11,607	859	12,466	1,424
少数株主利益	737	1,205	468	2,428
中間(当期)純利益	29,728	40,765	11,037	58,996

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	増 減	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	-	55,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	55,000	55,000	-	55,000
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	365,303	319,491	45,811	319,491
利 益 剰 余 金 増 加 高	29,943	59,005	29,062	40,765
1. 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	29,728	58,996	29,267	40,765
2. 連 結 子 会 社 と 非 連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 高	215	9	205	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,134	13,193	6,059	8,193
1. 配 当 金	7,000	13,000	6,000	8,000
2. 役 員 賞 与 ( うち 監 査 役 賞 与 )	92 (6)	193 (24)	100 (18)	193 (24)
3. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	41	-	41	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	388,113	365,303	22,809	352,063

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	50,189	72,450	22,260	105,411
2. 減価償却費	54,379	55,446	1,067	113,682
3. 減損損失		3,927	3,927	4,429
4. 工事負担金等圧縮損	20,218	5,126	15,092	38,526
5. 固定資産除却損	1,751	2,867	1,116	19,342
6. 連結調整勘定償却額	2	134	131	181
7. 貸倒引当金の増減額	505	2	502	48
8. 退職給付引当金の増減額	3,760	4,811	8,572	9,154
9. 賞与引当金の増減額	578	583	4	1,194
10. その他の引当金の増減額	7,532	1	7,533	9
11. 持分法による投資損益	634	379	255	239
12. 受取利息及び受取配当金	328	223	104	330
13. 支払利息	20,194	21,613	1,419	42,653
14. 投資有価証券売却損益	74	25,035	24,960	25,035
15. 工事負担金等受入額	20,274	5,222	15,052	38,919
16. 売上債権の増減額	14,515	1,449	13,065	9,709
17. たな卸資産の増減額	11,238	6,744	4,493	544
18. 仕入債務の増減額	22,549	24,386	1,836	4,065
19. 未払消費税の増減額	1,570	3,405	4,976	4,611
20. その他	3,144	4,207	1,062	518
小計	114,786	88,012	26,773	239,084
21. 利息及び配当金の受取額	323	218	105	323
22. 利息の支払額	20,180	21,598	1,418	43,044
23. 法人税等支払額	23,432	28,846	5,413	53,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,497	37,785	33,711	142,970
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	11,820	320	11,500	660
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	320	321	1	661
3. 固定資産の取得による支出	57,598	58,951	1,352	145,371
4. 固定資産の売却による収入	1,605	2,269	663	7,039
5. 工事負担金等受入額	23,275	21,417	1,858	40,284
6. 投資有価証券の取得による支出	185	319	134	1,556
7. 投資有価証券の売却による収入	125	26,431	26,306	26,436
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	327		327	
9. 貸付けによる支出	174	247	73	10,129
10. 貸付金の回収による収入	10,267	592	9,674	672
11. その他	1,564	239	1,325	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,077	9,045	27,031	84,918
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,760	904	856	1,437
2. 長期借入れによる収入		32,000	32,000	32,000
3. 長期借入金の返済による支出	10,511	50,719	40,208	61,373
4. 社債の発行による収入		10,000	10,000	10,000
5. 鉄道施設購入長期未払金返済による支出	11,349	11,229	119	37,504
6. 配当金の支払額	6,976	7,966	990	12,972
7. 少数株主への配当金の支払額	112	112		112
8. その他	4,955	4,288	667	2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,233	22,837	603	66,480
現金及び現金同等物の増減額	13,186	5,902	7,283	8,427
現金及び現金同等物の期首残高	62,241	70,655	8,413	70,655
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	275		275	14
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	75,703	76,558	854	62,241

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ( 8 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 69 社

連結子会社は、(株)シエール西日本ホテル開発、(株)シエール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国シエールバス(株)、(株)シエール西日本デパートサービスネット、西日本シエールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、シエール西日本不動産開発(株)、シエール西日本商事(株)、(株)シエール西日本コミュニケーションズ、(株)シエール西日本テクノ、西日本電気システム(株)のほか 55 社であります。

なお、当中間連結会計期間より従来の 66 社に加え、(株)レルテック、西日本電気テック(株)、JR 西日本フィナンシャルシステム(株)を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、大阪エルクサービス(株)等 79 社ですが、その合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の 4 社であります。

(3) 非連結子会社 79 社及び関連会社の(株)奈良ホテル等 12 社の中間純損益（持分に見合う額）の合計及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日はすべて 9 月 30 日であり、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商 品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

仕 掛 品

主として個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品

主として移動平均法による原価法によっております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等額償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（321,242百万円）については、主として10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。また、見積もり金額は、日本環境安全事業株式会社（JESCO）から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ヘッジ対象・・・外貨建取引（予定取引を含む）
- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ヘッジ対象・・・資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。

#### ヘッジの有効性の評価

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (6) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

#### (7) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
2,464,381百万円	2,420,952百万円	2,399,893百万円

2. 保証債務

(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
6,789百万円	6,377百万円	1,097百万円

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
25,000百万円	25,000百万円	25,000百万円

4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
預 金	230百万円	230百万円	230百万円
建物及び構築物	31,294百万円	31,932百万円	32,491百万円
土 地	190百万円	190百万円	190百万円
投資有価証券	320百万円	323百万円	365百万円
計	32,034百万円	32,675百万円	33,276百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
短期借入金	-百万円	600百万円	600百万円
長期借入金	7,463百万円	7,815百万円	8,167百万円
1年以内に返済 する長期借入金	704百万円	704百万円	704百万円
その他固定負債	2,210百万円	2,221百万円	2,225百万円
計	10,377百万円	11,340百万円	11,696百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
200,000百万円	200,000百万円	200,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
2,121百万円	2,072百万円	6,170百万円

2. その他の損失

特別損失「その他の損失」のうち、福知山線列車事故に伴う支出額は3,405百万円であります。また、今後事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることが困難であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間)

(平成17年9月30日現在)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	87,863百万円
現金及び預金勘定(3ヶ月超の定期預金)	12,160百万円
現金及び現金同等物	75,703百万円

(前中間連結会計期間)

(平成16年9月30日現在)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	77,218百万円
現金及び預金勘定(3ヶ月超の定期預金)	660百万円
現金及び現金同等物	76,558百万円

(前連結会計年度)

(平成17年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	62,901百万円
現金及び預金勘定(3ヶ月超の定期預金)	660百万円
現金及び現金同等物	62,241百万円

## (10) リース取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (11) 有価証券に関する注記

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	6,040	11,284	5,243
(2) 債 券 国 債	4,036	4,036	0
合 計	10,077	15,320	5,243

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,282
その他	6

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	6,489	17,961	11,472
(2) 債 券 国 債	27	27	0
合 計	6,516	17,988	11,472

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	3,413
その他	3,099

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,430	13,245	6,814
	(2)債券（国債）	25	25	0
	小 計	6,455	13,270	6,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	109	78	31
	(2)債券（国債）	-	-	-
	小 計	109	78	31
合 計	6,565	13,349	6,783	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	3,414
その他	4,005

(12) デリバティブ取引に関する注記

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## (13)セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	415,780	96,987	28,597	60,162	601,528	-	601,528
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,296	17,763	5,961	50,782	82,804	(82,804)	-
計	424,076	114,751	34,558	110,945	684,332	(82,804)	601,528
営業費用	365,523	111,794	25,295	110,095	612,708	(83,065)	529,643
営業利益	58,553	2,956	9,263	850	71,624	260	71,884

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	417,251	100,107	29,205	61,421	607,986	-	607,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,020	17,423	6,104	52,535	84,083	(84,083)	-
計	425,271	117,531	35,310	113,956	692,070	(84,083)	607,986
営業費用	360,752	114,591	25,414	112,638	613,397	(84,429)	528,967
営業利益	64,519	2,939	9,895	1,317	78,672	346	79,018

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	829,450	196,684	58,878	135,834	1,220,847	-	1,220,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,552	36,178	12,013	123,764	188,507	(188,507)	-
計	846,002	232,862	70,891	259,598	1,409,354	(188,507)	1,220,847
営業費用	746,636	227,625	51,969	249,413	1,275,644	(187,897)	1,087,747
営業利益	99,365	5,237	18,922	10,185	133,710	(609)	133,100

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

#### 3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業・・・鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業・・・百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業・・・不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業・・・ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

損益計算書(連結)

(単位:億円)

項目	平成17年度 中	平成16年度 中	増減	備考
営業収益	< 1.43 > [6,055] 6,079	< 1.42 > 6,015	64	当 社 運輸収入の増 子会社 物販飲食業、旅行業、百貨店業増
営業費用	5,289	5,296	6	当 社 人件費減、物件費増 子会社 売上原価等の増
営業利益	790	718	71	
営業外損益	182	200	17	当 社 支払利息減 子会社 持分法投資利益の増
経常利益	[ 552] 607	518	89	
特別損益	105	206	311	
税引前中間純利益	501	724	222	
法人税等	197	304	107	
少数株主損益	7	12	4	
中間純利益	< 1.18 > [ 291] 297	< 1.13 > 407	110	

(注) 1. [ ] は、H17.8.9 発表の業績予想値を示しております。

2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位:億円)

項目	平成17年度 中	平成16年度 中	増減	備考	
運輸業	営業収益	4,252	4,240	11	・ 鉄道事業 運輸収入の増
	営業利益	645	585	59	
流通業	営業収益	1,175	1,147	27	・ 物販飲食業増 百貨店業増
	営業利益	29	29	0	
不動産業	営業収益	353	345	7	・ 不動産賃貸業増
	営業利益	98	92	6	
その他 事業	営業収益	1,139	1,109	30	・ 新規連結による増、旅行業増
	営業利益	13	8	4	



# 貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	科 目	平成17年度 中間期末	平成16年度 期 末	増 減	備 考																				
資 産 の 部	<b>流 動 資 産</b>	<b>2,312</b>	<b>2,141</b>	<b>171</b>	現 預 金 249 短期貸付金 100																				
	<b>固 定 資 産</b>	<b>21,263</b>	<b>21,501</b>	<b>238</b>																					
	有形固定資産等	19,019	19,329	309	資産増減																				
					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">期 首</th> <th style="width: 15%;">増 加</th> <th style="width: 15%;">減 少</th> <th style="width: 15%;">期 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>16,838</td> <td>394</td> <td>682</td> <td>16,550</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td>2,490</td> <td>88</td> <td>110</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,329</td> <td>483</td> <td>793</td> <td>19,019</td> </tr> </tbody> </table>		期 首	増 加	減 少	期 末	当 社	16,838	394	682	16,550	子会社	2,490	88	110	2,468	合 計	19,329	483	793	19,019
		期 首	増 加	減 少	期 末																				
	当 社	16,838	394	682	16,550																				
	子会社	2,490	88	110	2,468																				
	合 計	19,329	483	793	19,019																				
	建設仮勘定	635	692	57																					
	投資その他の資産	1,608	1,479	128	繰延税金資産 81 出資株式 51																				
<b>合 計</b>	<b>23,576</b>	<b>23,643</b>	<b>66</b>																						

	科 目	平成17年度 中間期末	平成16年度 期 末	増 減	備 考																
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,164</b>	<b>4,972</b>	<b>191</b>																	
	1年以内長期借入金等	1,087	695	392																	
	未払金等	4,076	4,277	200	未払金 407 前受金 116 未払法人税等 90																
	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,651</b>	<b>13,172</b>	<b>521</b>	長期債務残高																
	社債・長期借入金等	9,510	10,121	611	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">17年度中間</th> <th style="width: 15%;">16年度末</th> <th style="width: 15%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>9,977</td> <td>10,142</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td>620</td> <td>674</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,598</td> <td>10,816</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>		17年度中間	16年度末	増 減	当 社	9,977	10,142	164	子会社	620	674	53	合 計	10,598	10,816	218
		17年度中間	16年度末	増 減																	
	当 社	9,977	10,142	164																	
	子会社	620	674	53																	
	合 計	10,598	10,816	218																	
	退職給付引当金	2,037	1,997	39																	
預り保証金等	1,103	1,052	50																		
<b>負 債 合 計</b>	<b>17,815</b>	<b>18,144</b>	<b>329</b>																		
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>260</b>	<b>254</b>	<b>6</b>																		
資本金	1,000	1,000		配当金等 71 当期純利益 297																	
資本剰余金	550	550																			
利益剰余金	3,881	3,653	228																		
その他有価証券評価差額金	72	43	28																		
自己株式	3	3																			
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,500</b>	<b>5,243</b>	<b>256</b>																		
<b>合 計</b>	<b>23,576</b>	<b>23,643</b>	<b>66</b>																		

株主資本比率	23.3%	22.2%
総資本営業利益率 (ROA)	3.3%	5.6%

## キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

項 目		平成 17 年 度 間 中	平成 16 年 度 間 中	増 減	備 考 【17年度の主な内訳】												
営 業 活 動	税金等調整前中間純利益	501	724	222													
	減 価 償 却 費	543	554	10													
	減 損 損 失	-	39	39													
	工事負担金等圧縮損	202	51	150													
	退職給付引当金の増減額	37	48	85													
	賞与引当金の増減額	5	5	0													
	工事負担金等受入額	202	52	150													
	法人税等支払額	234	288	54													
	そ の 他	127	597	469													
	計 (A)	<b>714</b>	<b>377</b>	<b>337</b>													
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	575	589	13	設備投資												
	工事負担金等受入額	232	214	18													
	投資有価証券の売却による収入	1	264	263													
	そ の 他	18	20	39													
	計 (B)	<b>360</b>	<b>90</b>	<b>270</b>													
フリー・キャッシュ・フロー (C=A+B)		<b>354</b>	<b>287</b>	<b>66</b>													
財 務 活 動	長期債務の増減額	218	199	19	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>【長期債務残高】</b>  <table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H17中間</th> <th>H16末</th> <th>増減</th> <th>H16中間</th> <th>H15末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">10,598</td> <td style="text-align: right;">10,816</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">11,185</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> </div> 長期借入金返済	H17中間	H16末	増減	H16中間	H15末	増減	10,598	10,816	218	11,185	11,385	199
	H17中間	H16末	増減	H16中間		H15末	増減										
	10,598	10,816	218	11,185		11,385	199										
	長期債務の増加額	-	420	420													
	長期債務の減少額	218	619	400													
	短期借入金の増減額	17	9	8													
	配当金の支払額	70	80	9													
そ の 他	49	42	6														
計 (D)	<b>222</b>	<b>228</b>	<b>6</b>														
小 計		<b>131</b>	<b>59</b>	<b>72</b>													
新規連結等に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (E)		<b>2</b>	<b>-</b>	<b>2</b>													
現金及び現金同等物の増減 (F=C+D+E)		<b>134</b>	<b>59</b>	<b>75</b>	期首 622 中間期末 757												

## 平成17年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

項 目	平成17年度 業績予想	平成16年度 実績	増 減	備 考
営業収益	< 1.45 > [12,325] 12,330	< 1.44 > 12,208	121	当社 運輸収入の増 子会社 物販飲食業、旅行業、不動産販売賃貸業増 当社 修繕費増 子会社 営業費用増 当社 支払利息減 子会社 持分法投資利益の増
営業費用	11,037	10,877	159	
営業利益	[ 1,384] 1,293	1,331	38	
営業外損益	341	371	30	
経常利益	[ 1,033] 952	959	7	
当期純利益	< 1.24 > [ 576] 485	< 1.23 > 589	104	

(注) 1. [ ] は、H17.8.9発表の業績予想値を示しております。  
 2. < > は連単倍率を示しております。

## セグメント別通期業績予想

(単位:億円)

項 目	平成17年度 業績予想	平成16年度 実績	増 減	備 考	
運輸業	営業収益	8,485	8,460	24	・ 鉄道事業 運輸収入増
	営業利益	949	993	44	
流通業	営業収益	2,343	2,328	14	・ 物販飲食業増 百貨店業増
	営業利益	54	52	1	
不動産業	営業収益	752	708	43	・ 不動産販売賃貸業増
	営業利益	198	189	8	
その他 事業	営業収益	2,757	2,595	161	・ 新規連結による増、旅行業増
	営業利益	102	101	0	

諸 元 表

共通参考資料

(単位：人、億円、%)

項 目	平成17年度中間期		平成16年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,765	26,381	43,977	27,200
[ 期 末 在 籍 社 員 数 ]	-	[ 30,409 ]	-	[ 31,933 ]
退 職 手 当	295	271	307	281
退 職 手 当 支 給 人 員	1,586	891	1,761	1,140
修 繕 費	-	566	-	546
減 価 償 却 費	543	449	554	462
金 融 収 支	198	187	213	200
受取利息・配当金	3	4	2	4
支 払 利 息	201	192	216	205
設 備 投 資	408	327	416	347
自 己 資 金	332	251	334	265
長 期 債 務 残 高	10,598	9,977	11,185	10,476

(注)1.記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

項 目	平成17年度		平成16年度 実 績
	中間期実績	通期見通し	
R O A (連 結) %	3.3	5.4	5.6
営 業 利 益 (連 結) 億円	790	1,293	1,331
当 期 純 利 益 (連 結) 億円	297	485	589
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億円	10,598	10,400	10,816
" (単 体) 億円	9,977	9,800	10,142
期 首 社 員 数 (単 体) 人	31,213		32,854

# 平成17年度中間決算について

西日本旅客鉄道株式会社

## 1. 連結決算

- (1) 損益計算書 3期連続の増収。営業利益、経常利益は2期連続の増益、中間純利益は減益。
- |       |                     |          |
|-------|---------------------|----------|
| 営業収益  | 6,079億円、64億円増(1.1%) | 連単倍率1.43 |
| 営業利益  | 790億円、71億円増(9.9%)   |          |
| 経常利益  | 607億円、89億円増(17.2%)  |          |
| 中間純利益 | 297億円、110億円減(27.1%) | 連単倍率1.18 |
- 当社は、運輸収入の増等により、9億円の増収。  
子会社は、物販飲食業、旅行業、百貨店業等の増収により、54億円の増収。
- 当社は、人件費、動力費の減等により、60億円の増益。  
子会社は、旅行業の改善等が寄与して、10億円の増益。
- 長期債務縮減による支払利息減や持分法投資利益の増等により増益。  
当社の福知山線事故関連経費の計上、環境安全対策引当金の繰入れ、当社及び子会社で株式の売却益が減少したこと等により特別損益が悪化。
- (2) セグメント情報
- ・運輸業 鉄道事業の運輸収入増等により11億円の増収。営業費用減もあり、営業利益は59億円増益。
  - ・流通業 物販飲食業、百貨店業が好調で27億円の増収。原価等の増により、営業利益は前年並み。
  - ・不動産業 不動産賃貸収入増等により7億円の増収、6億円の増益。
  - ・その他事業 旅行業等での増収に新規連結による増収が加わり、30億円の増収、4億円の増益。
- (3) 貸借対照表
- ・総資産 2兆3,576億円、66億円減(0.3%)
  - ・長期債務残高 1兆598億円、218億円減(2.0%)
- (4) キャッシュ・フロー計算書
- ・営業活動 前年同期に比べ退職金支払額が減少したこと等により、337億円増、714億円のキャッシュ・イン。
  - ・投資活動 前年同期に比べ株式売却が減少したこと等により、キャッシュ・アウトは270億円増の360億円。
  - ・財務活動 長期債務の削減や配当金の支払い等により、222億円のキャッシュ・アウト。
- (5) 平成18年3月期(通期)の業績予想
- |       |                       |
|-------|-----------------------|
| 売上高   | 12,330億円、121億円増(1.0%) |
| 営業利益  | 1,293億円、38億円減(2.9%)   |
| 経常利益  | 952億円、7億円減(0.8%)      |
| 当期純利益 | 485億円、104億円減(17.8%)   |

## 2. 単体決算

- (1) 損益計算書 2期連続の増収。営業利益、経常利益ともに増益、中間純利益は減益。
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 営業収益  | 4,252億円、9億円増(0.2%)  |
| 営業利益  | 698億円、60億円増(9.5%)   |
| 経常利益  | 516億円、73億円増(16.5%)  |
| 中間純利益 | 251億円、108億円減(30.2%) |
- 運輸収入は、定期外収入が対前年+36億円(1.2%)、定期収入が対前年7億円(1.0%)となった。  
新幹線は、62億円増(4.0%)、在来線は、33億円減(1.5%)。
- 営業収益の増や社員数減による人件費の減、動力費等の減により増益。  
長期債務縮減による支払利息減により増益。  
福知山線事故関連経費を34億円計上。また、環境安全対策引当金を75億円繰入れたほか、株式の売却益が減少したこと等から、特別損益が280億円悪化。
- (2) 貸借対照表
- ・総資産 2兆1,048億円、67億円増(0.3%)
  - ・長期債務残高 9,977億円、164億円減(1.6%)
- (3) 平成18年3月期(通期)の業績予想
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 売上高   | 8,490億円、25億円増(0.3%) |
| 営業利益  | 1,060億円、40億円減(3.7%) |
| 経常利益  | 725億円、18億円減(2.5%)   |
| 当期純利益 | 390億円、90億円減(18.8%)  |